

ご参考資料
2015年3月



米国エネルギー革命関連ファンド

Aコース(為替ヘッジあり) / Bコース(為替ヘッジなし)

愛称: エネルギーレボリューション

追加型投信 / 海外 / その他資産

MLPの投資環境および今後の見通し

設定来[※]の運用実績 (2015年2月27日現在)

Aコース (為替ヘッジあり)

基準価額 (分配金再投資)	10,220円
基準価額	9,280円
純資産総額	86.2億円
設定来 [※] 分配金累計 (1万口当たり、課税前)	1,000円

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来 [※]
期間 収益率	1.4%	-11.4%	-13.6%	0.7%	2.2%

Bコース (為替ヘッジなし)

基準価額 (分配金再投資)	11,835円
基準価額	10,764円
純資産総額	934.4億円
設定来 [※] 分配金累計 (1万口当たり、課税前)	1,000円

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来 [※]
期間 収益率	2.2%	-10.5%	-1.6%	16.4%	18.3%

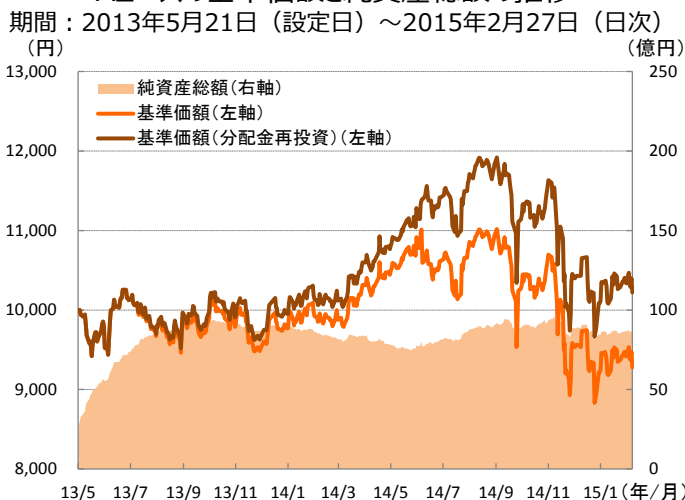
※設定来 = 2013年5月21日以降

基準価額 (分配金再投資) とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用、税金等は考慮していません。

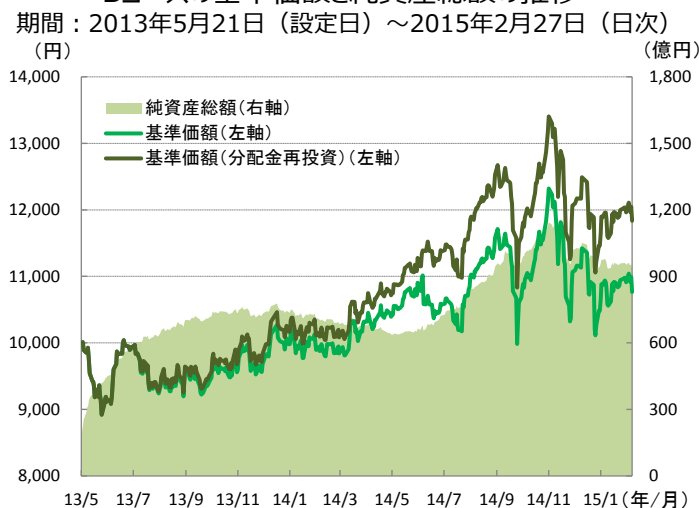
収益率の各計算期間は、2015年2月27日から過去に遡った期間としています。期間収益率は、基準価額 (分配金再投資) を使用して計算しています。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

「Aコースの基準価額と純資産総額の推移」



「Bコースの基準価額と純資産総額の推移」



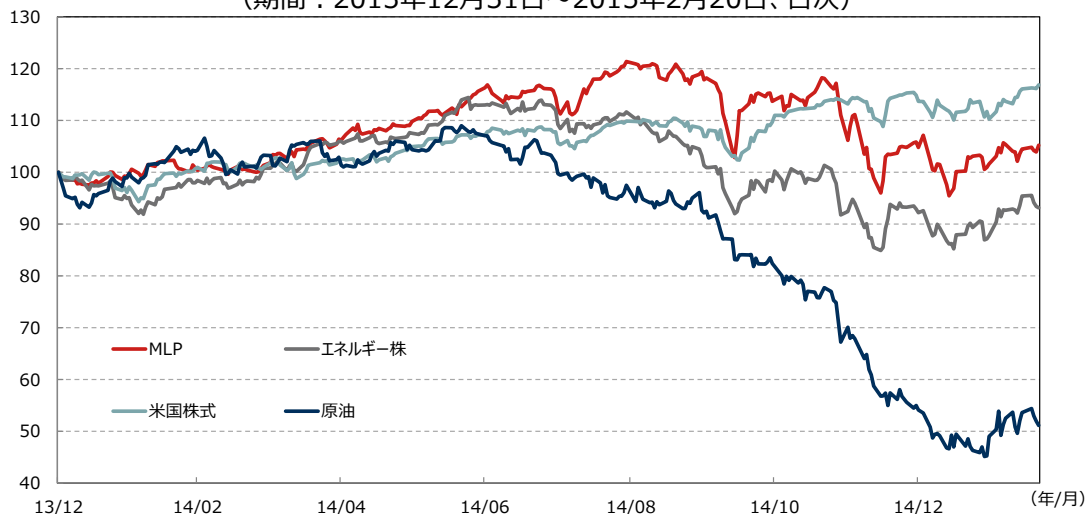
当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、投資信託証券の投資を通じて、MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資するため、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、ファンドは元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

2～5ページは、ファンドにおいて実質的にMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）の運用を行なうレグ・メイソン・グループのクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーによる情報提供資料です。

原油価格およびMLPの推移・今後の見通し

<各資産の指数と原油価格の推移>

(期間：2013年12月31日～2015年2月20日、日次)



2013年12月31日=100として指数化

MLP：アリアンMLP指数(配当込み) 米国株式：S&P500指数(配当込み) エネルギー株：S&P500エネルギー株指数(配当込み)

原油：WTI(West Texas Intermediate)原油先物価格

(出所) ブルームバーグのデータに基づき野村アセットマネジメント作成

2014年の夏場から徐々に下落し始めた原油価格は、11月27日の石油輸出国機構（OPEC）総会での原油減産見送りを受けて下落基調が強まり、2015年1月下旬には一時1バレル50米ドルを下回る水準へ下落しました。原油価格が急落した当初はMLPも大きな調整圧力を受けましたが、これは原油価格急落を受けてエネルギー関連株への投資家の悲観的な見方が台頭し、MLPへも連想的な売りが広がったことが背景とみられます。ただし、2014年6月末～2015年2月20日の期間のパフォーマンスをみると、MLPはエネルギー株に比べて下落率が限定的に留まるなど、原油市況が安定化するに連れて、ファンダメンタルズに基づいた選別の動きが広まりつつあります（グラフご参照）。

今回の原油価格の急落については世界的な原油の過剰供給が原因と言われることもありますが、実際の供給過剰は世界供給量の1%前後に留まっており、世界の原油需給は2015年後半にも安定に向かうと見込まれます。

また、米国内の石油・ガスの掘削装置（リグ）稼働数は、

2014年12月から2015年2月にかけて約3割減少しましたが、米国の大手石油採掘企業が低水準の原油価格でも採算の取れる優良なシェール油田での生産に注力することで、米国の原油生産量は緩やかな増産基調が維持されています。

短期的には、原油価格の動向が不安定なことから、MLP市場でもやや値動きが大きくなる可能性があります。一方、アリアンMLP指数の配当利回りは足元で約6%と、他の主要資産（米国株・REIT、米10年国債）に比べ高い水準にあり、相対的な利回り水準の面ではMLPの投資妙味が増しているとみられます。

MLPの2014年第4四半期の配当実績については、中流MLPを中心に増配基調が維持されました。中流MLPの収益構造はパイプライン等の契約条件や法規制などにより原油価格変動への耐性を有しており、米国の原油・天然ガス生産量の中期的な拡大を背景に、今後もMLPの安定した配当成長が期待されます。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

またファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、投資信託証券の投資を通じて、MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資するため、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、ファンドは元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

世界石油需給と原油価格

＜世界石油需給と原油価格の推移＞

(需給数値：100万バレル/日、原油価格：米ドル/バレル)

	12年 (実績)	13年 (実績)	14年 (実績)	15年 1-3月期 (予)	4-6月期 (予)	7-9月期 (予)	10-12月期 (予)
需要量合計 (前年比、%)	90.5 1.1	91.9 1.5	92.5 0.7	92.5 1.0	92.5 1.0	94.1 1.1	94.5 1.0
供給量合計 (前年比、%)	90.8 2.5	91.4 0.6	93.3 2.1				
需給ギャップ	0.3	-0.5	0.8				
原油価格 (WTI)	94.11	97.94	93.10	40-65	40-65	50-70	60-80

(注) 国際エネルギー機関発表の実績、および予測。ただし、原油価格の予想は野村証券予想。

WTI：米国軽質原油

原油価格は期中平均値で、実績値はトムソン・ロイター・データストリームによる。

2015年1-3月期以降の価格見通しは、変動レンジ。

(出所) 国際エネルギー機関 (IEA)、トムソン・ロイター・データストリームより野村証券作成

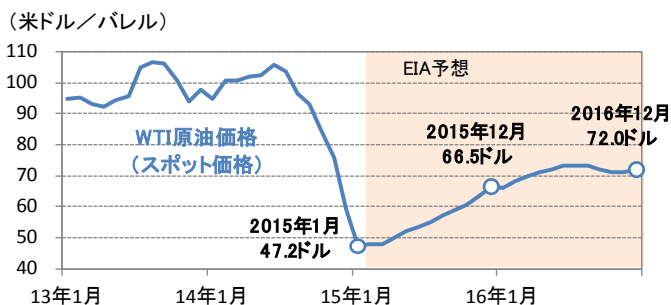
原油価格は足元では底入れ感が生じ、やや底離れたようではありますが、米国の原油生産が依然として増加しており、米国の原油在庫が高止まる状況下では、上値についてはまだ重いと見られています。当面は横ばい圏での様子見の状況が続くと考えられます。ただし、米国の油田向けリグの稼働数が減少してきているため、今後、米国のシェール・オイルの生産が減少してくるとも見込まれます。

年央にかけて、その方向性が確実視され始めると、原油価格は上昇傾向を示し始めると考えられます。供給過剰分のシェール・オイルは減産される方向ですが、需要を賄うためシェール・オイルの生産を可能とする1バレルあたり60米ドル台後半～70米ドル近い水準へと、WTI価格は年央あたりから時間をかけて上昇していくと予想されます。

(野村証券株式会社「コモディティ・マンスリー 2015年2月」より抜粋)

＜原油価格の推移＞

(期間：2013年1月～2016年12月、月次)

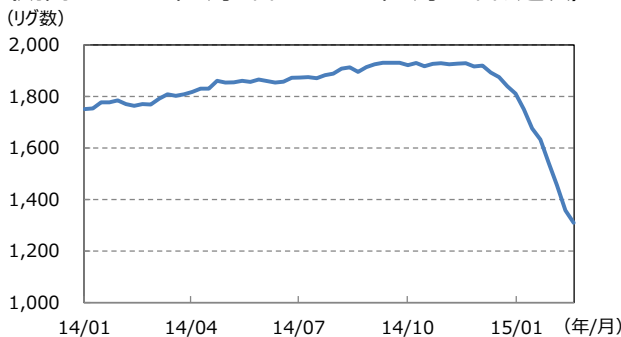


(注) WTI原油価格 (スポット価格) は月平均。

(出所) 米エネルギー情報局 (EIA) のデータに基づきクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー作成

＜リグ稼働数の推移＞

(期間：2014年1月3日～2015年2月20日、週次)



(出所) ブルームバーグのデータに基づき野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

またファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、投資信託証券の投資を通じて、MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資するため、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、ファンドは元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

安定した収益構造を有する中流MLP

パイプライン輸送量は原油価格下落期でも安定

原油価格下落により2014年末からMLPの価格は大きく下落しましたが、中流MLPの石油パイプライン事業は、原油価格変動への耐性を備えていると考えられます。

①石油パイプラインの輸送量は長期輸送契約に基づくため、過去の原油価格の変動期でも安定する傾向がみられます。

2009年の原油価格下落局面でも、大手MLP2社の原油パイプライン輸送量の落ち込みは軽微でした。

②石油パイプラインの輸送料（単価）は、米連邦エネルギー規制委員会（FERC）によってインフレ連動での引き上げが認められています。

2014年7月の価格改定では3.9%の石油パイプライン輸送料の引き上げが実施されました。足元の物価動向を考慮すると、2015年7月には5%前後の輸送料の引き上げが見込まれます。

パイプラインMLPの主な収入源は輸送量と距離に応じて受け取る手数料

中流MLPのパイプライン事業は、「上流」のエネルギー探査・生産企業との手数料ベースでの長期契約に基づいており、エネルギー価格動向の影響を受けにくい収益構造となっています。

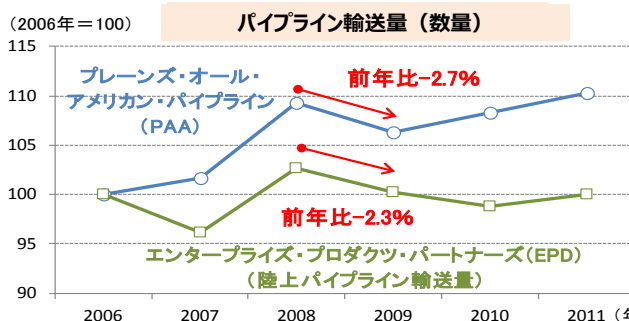
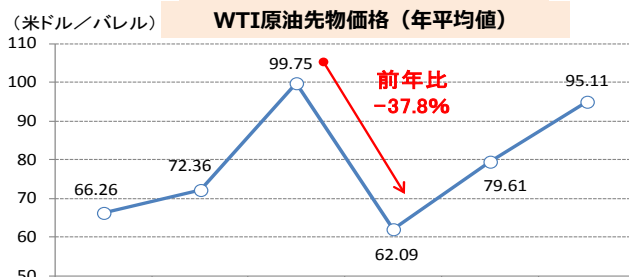
また、中流MLPは複数のシェール田やさまざまな用途（原油、ガス、天然ガス液等）に分散してパイプラインを保有することで、キャッシュフローの安定成長を図っています。

足元での原油価格の下落を受けても、米国の原油・天然ガス生産量は中期的に拡大が見込まれ、エネルギーの輸送インフラへの需要は今後も増加するものと期待されます。

短期的には、MLP市場は値動きの荒い展開が想定されますが、世界的な石油市場の需給安定化により原油市況が落ち着きを取り戻すに連れて、中流MLPのファンダメンタルズが改めて見直されるとみています。このような中、MLPへの投資に当たっては引き続き財務状況や事業領域、地域分散等を踏まえた銘柄選択が重要と考えています。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
またファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

<原油先物価格とパイプライン輸送量>
(期間：2006年～2011年、年次)



(出所) ブルームバーグ、各社公表資料に基づき、クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー作成

<各MLPの収益に占めるフィーベース契約の比率>

MLP	分類	比率
エナジー・トランスファー・パートナーズ	中流	80% (2014年11月)
マゼラン・ミッドストリーム・パートナーズ	中流	85% (2014年12月)
ブレーンズ・オール・アメリカン・パイプライン	中流	76% (2014年11月)
ウィリアムズ・パートナーズ	中流	75% (2014年6月)
マークウエスト・エナジー・パートナーズ	中流	70% (2014年5月)

(注) 比率は概算。
(出所) 各社公表資料に基づき、クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー作成

主要MLPの2014年第4四半期の配当動向

主要MLPは2014年第4四半期も安定増配を維持

足元で公表されたMLPによる2014年第4四半期の配当実績は、中流MLPを中心に概ね安定増配が維持されました。また、MLPの2015年の配当見通し（市場コンセンサス）についても、原油価格急落を受けて上流MLPでは配当見通し大幅に下方修正される傾向にあるものの、中流MLPでは2015年も安定した増配が続くとの見方が大勢となっています。2014年10月頃からの原油価格の急落を受けて、一時はMLPによる配当動向への投資家の懸念が高まったものの、

足元で中流セクターを中心に着実な増配実績を積み上げていることが、MLP市場での投資家の信認回復に寄与していると考えられます。

なお、中流MLPを主要投資対象とする当ファンドでは、2015年1月末時点でファンドが投資している銘柄の配当実績は、前年同期比で8%程度※の増配となりました。

※2015年1月末現在においてファンドで保有している銘柄のうち、前年同期比が確認できる銘柄より算出。

<ファンド組入上位10銘柄（2015年1月末時点）の配当実績>

	銘柄	配当発表日	1株あたり配当金 (課税前、米ドル)	前期比	前年同期比
1	エンタープライズ・プロダクツ・パートナーズ	2015/01/06	0.37	1.4%	5.7%
2	エナジー・トランスファー・パートナーズ	2015/01/26	0.995	2.1%	8.2%
3	マゼラン・ミッドストリーム・パートナーズ	2015/01/27	0.695	4.1%	18.8%
4	バックアイ・パートナーズ	2015/02/06	1.1375	1.1%	4.6%
5	マークウエスト・エナジー・パートナーズ	2015/01/21	0.9	1.1%	4.7%
6	エンブリッジ・エナジー・パートナーズ	2014/12/23	0.57	2.7%	4.9%
7	ウェスタン・ガス・パートナーズ	2015/01/22	0.7	3.7%	16.7%
8	プレーンズ・オール・アメリカン・パイプライン	2015/01/08	0.675	2.3%	9.8%
9	ONEOKパートナーズ	2015/01/15	0.79	1.9%	8.2%
10	ターガ・リソース・パートナーズ	2015/01/21	0.81	1.6%	8.4%

(出所) FactSet等のデータに基づき、野村アセットマネジメント作成

配当利回り上昇を受けてMLPの投資妙味が増す

2014年9月以降のMLPの価格下落を受けて、配当利回り水準の面でMLPには割安感が生まれていると考えられます。MLPの予想配当利回りは2014年8月には一時5%台前半へ低下が進んだものの、足元では2015年2月20日時点で6.16%へ上昇しています。また、米10年国債利回りが2.11%（2月20日）まで低下しており、相対的な利回り水準の面でもMLPの投資妙味が増しているとみられます。

<MLPの予想配当利回りの推移>

(期間：2011年1月3日～2015年2月20日、日次)



(注) 予想配当利回りはアレリアンMLP指数ベース

(出所) ブルームバーグデータに基づき、クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

またファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

－当資料で使用した市場指数について－

- Alerian MLP Index (アレリアンMLP指数) は、Alerianの商標であり、当該インデックスに関する全ての権利はAlerianに帰属します。
- S&P500指数は、スタンダード・プアーズが公表している株価指数で、米国の主要500社によって構成されています。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード・プアーズ・ファイナンシャル・サービシズ・エルエルシーに帰属しております。

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、投資信託証券の投資を通じて、MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資するため、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、ファンドは元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【ファンドの特色】

- 高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)^{※1}を実質的な主要投資対象^{※2}とします。

※1当ファンドが実質的に投資を行なうMLPは、米国で行なわれている共同投資事業形態の一つであるLP(リミテッド・パートナーシップ)のうち、総所得の90%以上をエネルギー関連事業等からの収入、およびそれらに関連する資産からの金利および配当等から得ており、かつ、その出資持分が金融商品取引所に上場されているものを指します。

※2「実質的な主要投資対象」とは、投資信託証券を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

- ファンドは米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主要投資対象とする投資信託証券(投資信託および外国投資信託の受益証券(投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます。))および残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券を主要投資対象とする投資信託証券に投資します。
- ファンドは実質組入外貨建資産について、為替ヘッジを行なう「Aコース(為替ヘッジあり)」「(「Aコース」といいます。)と為替ヘッジを行わない「Bコース(為替ヘッジなし)」「(「Bコース」といいます。)から構成されています。

◆投資信託証券への投資にあたっては、別に定める投資信託証券(以下、「指定投資信託証券」といいます。)の一部もしくは全てに投資を行なうことを基本とします。指定投資信託証券は、投資対象市場の動向等を勘案して適宜見直しを行ないます。

この際、既投資の投資信託証券が投資対象から外れたり、新たな投資信託証券を投資対象に追加する場合があります。

ファンド	指定投資信託証券(2015年2月19日現在)
Aコース (為替ヘッジあり)	(外国投資信託)ノムラ・セレクション・ファンド-USエネルギー・ファンド-日本円為替ヘッジ・クラス (国内投資信託)野村マネーインカム マザーファンド
Bコース (為替ヘッジなし)	(外国投資信託)ノムラ・セレクション・ファンド-USエネルギー・ファンド-日本円クラス (国内投資信託)野村マネーインカム マザーファンド

- 指定投資信託証券のうち、外国投資信託「ノムラ・セレクション・ファンド-USエネルギー・ファンド」は、野村アセットマネジメント株式会社(投資顧問会社)およびレグ・メイソン・グループのクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー(副投資顧問会社)が運用を行ないます。
- 指定投資信託証券への投資比率には特に制限は設けず[※]、投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。
- 投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本としますが、通常の状態においては、米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主要投資対象とする投資信託証券への投資比率は、概ね90%以上を目標とします。
- ファンドは、複数の投資信託証券(ファンド)を投資対象とするファンド・オブ・ファンズです。
- 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングができます。
- 原則、毎月27日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、利子・配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。

*委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、投資信託証券の投資を通じて、MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資するため、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、ファンドは元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【投資リスク】

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)等に実質的に投資する効果を有しますので、当該MLP等の価格下落や、当該MLP等の発行体の倒産等や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、債券価格変動リスクなどがあります。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 平成35年9月27日まで(平成25年5月21日設定)
- 決算日および収益分配 年12回の毎決算時(原則、毎月27日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記のいずれかの休業日に該当する場合または12月24日である場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ルクセンブルクの銀行 ・ニューヨーク証券取引所
・ニューヨークの銀行
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2015年3月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.78%(税抜3.5%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額<スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.8964%(税抜年0.83%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 年1.7764%程度(税込) (注)ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。この値は、平成27年2月19日現在のものであり、指定投資信託証券の変更等により今後変更となる場合があります。
◆その他の費用・手数料	組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時・スイッチングを含む)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

《分配金に関する留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり幅が小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会:一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、投資信託証券の投資を通じて、MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資するため、この他に為替変動リスクもありません。)ので、基準価額は変動します。したがって、ファンドは元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

米国エネルギー革命関連ファンド(愛称:エネルギーレボリューション) Aコース(為替ヘッジあり)/Bコース(為替ヘッジなし)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録金融機関	登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社東京都民銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第37号	○		○	
株式会社第四銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第2号	○			
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○	
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第14号	○			
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社徳島銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○			
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社八千代銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○			
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○			
第一勧業信用組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第278号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
いよぎん証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○			
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○	
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。